

新利虹科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 103 及 102 年第 2 季

地址：新北市五股區五權七路10號7樓

電話：(03)5907070

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
(六) 重要會計項目之說明	17~39		六~二九
(七) 關係人交易	39		三十
(八) 質抵押之資產	39		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40		三二
(十) 重大之期後事項	-		-
(十一) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	40~41		三三
(十二) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	41~42		三四
2. 轉投資事業相關資訊	41~42		三四
3. 大陸投資資訊	42		三四
(十三) 部門資訊	42~43		三五

會計師核閱報告

新利虹科技股份有限公司 公鑒：

新利虹科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下列所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入上開合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三四所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 636,224 仟元及 986,755 仟元，分別占合併資產總額之 24%及 43%，負債總額分別為新台幣 53,648 仟元及 63,557 仟元，分別占合併負債總額之 17%及 10%，民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(22,578)仟元、673 仟元、(23,562)仟元及(16,945)仟元，分別占合併綜合損益總額之 26%、10%、35%及 70%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註三四所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 錦 章

陳錦章



會計師 蔡 美 貞

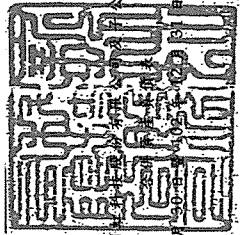
蔡美貞



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 1 0 3 年 8 月 1 2 日



新利
民國 103 年 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	109年6月30日		102年12月31日		103年6月30日		102年12月31日		102年6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六及二九)	\$1,540,633	59	\$1,524,943	55	\$ 762,222	33	\$ 5,442	-	\$ 1,172	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二九)	32,442	1	-	-	1,732	-	13,005	1	11,249	1
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註九及二九)	50,966	2	85,701	3	244,628	11	126,073	5	132,680	5
1150	應收票據淨額 (附註十及二九)	97	-	305	-	-	-	58,462	2	13,092	1
1170	應收帳款淨額 (附註十及二九)	66,551	2	50,007	2	96,008	4	-	-	-	-
1200	其他應收款 (附註十及二九)	4,097	-	190,181	7	24,304	1	-	-	-	-
1310	存貨淨額 (附註十一)	23,052	1	18,053	1	37,154	2	-	-	-	-
1412	預付租賃款 (附註十六)	564	-	550	-	1,141	-	163	-	3,990	-
1460	待出售非流動資產 (淨額) (附註四及十二)	198,601	8	-	-	-	-	203,145	8	161,455	6
1470	其他流動資產 (附註十七及三一)	91,017	3	73,412	2	121,412	5	-	-	-	-
11XX	流動資產總計	2,008,020	76	1,943,152	70	1,288,601	56	112,714	4	107,160	4
	非流動資產										
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八及二九)	36,355	2	34,546	1	30,807	1	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三一)	400,343	15	619,877	22	764,776	34	-	-	-	-
1760	投資性不動產 (附註十四)	113,269	4	117,555	4	120,210	5	1,456,870	53	1,456,870	53
1780	其他無形資產 (附註十五)	1,516	-	873	-	812	-	-	-	-	-
1985	預付租賃款—非流動 (附註十六)	20,143	1	22,221	1	44,799	2	134,041	5	10,265	-
1990	其他非流動資產 (附註四、十七及二二)	49,291	2	43,270	2	35,538	2	169	-	169	-
15XX	非流動資產總計	620,917	24	838,342	30	996,542	44	134,210	5	10,434	-
1XXX	資產總計	\$2,628,937	100	\$2,781,494	100	\$2,285,543	100	\$2,628,937	100	\$2,285,543	100
	負債及權益										
	負債										
	應付票據 (附註十九及二九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	應付帳款 (附註十九及二九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	其他應付款 (附註二十及二九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	當期所得稅負債 (附註四及二五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一年內到期之長期借款 (附註十八、二九及三一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	其他流動負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	流動負債總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非流動負債										
	長期借款 (附註十八、二九及三一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債準備—非流動 (附註二一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	其他非流動負債 (附註二十及二九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非流動負債總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二三)										
	股本										
	普通股	3,540,370	135	3,540,370	127	3,540,370	155	3,540,370	135	3,540,370	155
	資本公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認列對子公司所有權權益變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	其他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本公積總計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	保留盈餘										
	法定盈餘公積	62,193	3	62,193	3	62,193	3	62,193	3	62,193	3
	未分配盈餘 (特種準備) (附註二四)	476,926	18	476,926	18	476,926	18	476,926	18	476,926	18
	保留盈餘總計	539,119	21	539,119	21	539,119	21	539,119	21	539,119	21
	其他權益	89,176	3	89,176	3	89,176	3	89,176	3	89,176	3
	本公司業主權益總計	2,219,375	84	2,219,375	84	2,219,375	84	2,219,375	84	2,219,375	84
	非控制權益	98,703	4	98,703	4	98,703	4	98,703	4	98,703	4
	權益總計	2,318,078	88	2,318,078	88	2,318,078	88	2,318,078	88	2,318,078	88
	負債與權益總計	\$2,628,937	100	\$2,781,494	100	\$2,285,543	100	\$2,628,937	100	\$2,285,543	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 12 日核閱報告)



董事長：黃明和



經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴

新利五金股份有限公司及子公司

民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入(附註三五)	\$ 88,660	100	\$ 140,065	100	\$ 183,478	100	\$ 253,210	100
5110	銷貨成本(附註十一及二四)	(72,247)	(82)	(106,662)	(76)	(142,206)	(78)	(205,398)	(81)
5900	營業毛利	16,413	18	33,403	24	41,272	22	47,812	19
	營業費用(附註二四及三十)								
6100	推銷費用	(5,622)	(6)	(2,334)	(1)	(10,572)	(6)	(4,365)	(2)
6200	管理費用	(30,945)	(35)	(40,255)	(29)	(63,261)	(34)	(84,600)	(33)
6300	研究發展費用	(5,448)	(6)	(8,475)	(6)	(8,530)	(5)	(17,565)	(7)
6000	營業費用合計	(42,015)	(47)	(51,064)	(36)	(82,363)	(45)	(106,530)	(42)
6900	營業淨損	(25,602)	(29)	(17,661)	(12)	(41,091)	(23)	(58,718)	(23)
	營業外收入及支出(附註二四)								
7190	其他收入	10,206	12	2,702	2	19,078	10	5,187	2
7020	其他利益及損失	6,340	7	10,898	8	4,726	3	3,858	1
7050	財務成本	(53)	-	(1,966)	(2)	(53)	-	(2,382)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	16,493	19	11,634	8	23,751	13	6,663	2
7900	稅前淨損	(9,109)	(10)	(6,027)	(4)	(17,340)	(10)	(52,055)	(21)
7950	所得稅費用(附註四及二五)	(64,475)	(73)	(68)	-	(63,128)	(34)	(91)	-
8200	本期淨損	(73,584)	(83)	(6,095)	(4)	(80,468)	(44)	(52,146)	(21)
	其他綜合損益(附註二三)								
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(14,224)	(16)	11,971	8	11,082	6	27,009	11
8325	備供出售金融資產未實 現利益	1,288	1	806	1	1,809	1	1,038	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(12,936)	(15)	12,777	9	12,891	7	28,047	11
8500	本期綜合損益總額	(\$ 86,520)	(98)	\$ 6,682	5	(\$ 67,577)	(37)	(\$ 24,099)	(10)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 72,668)	(82)	(\$ 8,739)	(6)	(\$ 82,807)	(45)	(\$ 49,562)	(20)
8620	非控制權益	(916)	(1)	2,644	2	2,339	1	(2,584)	(1)
8600		(\$ 73,584)	(83)	(\$ 6,095)	(4)	(\$ 80,468)	(44)	(\$ 52,146)	(21)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 85,604)	(97)	\$ 4,038	3	(\$ 69,916)	(38)	(\$ 21,515)	(9)
8720	非控制權益	(916)	(1)	2,644	2	2,339	1	(2,584)	(1)
8700		(\$ 86,520)	(98)	\$ 6,682	5	(\$ 67,577)	(37)	(\$ 24,099)	(10)
	每股虧損(附註二六)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	(\$ 0.51)		(\$ 0.06)		(\$ 0.57)		(\$ 0.34)	
9810	稀 釋	(\$ 0.51)		(\$ 0.06)		(\$ 0.57)		(\$ 0.34)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 12 核閱報告)

董事長：黃明和

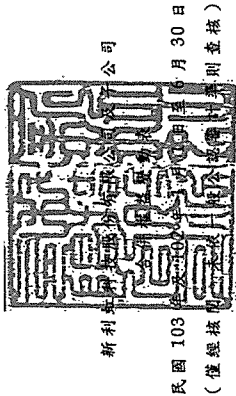


經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴





單位：新台幣仟元

代碼	時 屬 於 本 公 司 業 務 之 目 益	權 益											
		股本	資本公積	法定盈餘公積	留 存 盈 餘	未分配盈餘	除 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	其 他 權 益	備 供 融 資 未 費 現 (損) 益	出 售 產 權 益	計 總 計	非 控 制 權 益 (附 註 二)	權 益 總 額
A1	102年1月1日餘額	\$ 3,540,370	\$ 10,434	\$ -	\$ -	\$ 2,102,832	\$ 11,014	\$ -	\$ 1,301	\$ -	\$ 1,460,287	\$ 207,120	\$ 1,667,407
D1	102年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	(49,562)	-	-	-	-	(49,562)	(2,584)	(52,146)	
D3	102年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	27,009	1,038	-	28,047	-	28,047	
D5	102年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	(49,562)	-	27,009	1,038	-	(21,515)	(2,584)	(24,099)	
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,674	5,674	
Z1	102年6月30日餘額	\$ 3,540,370	\$ 10,434	\$ -	\$ (2,152,394)	\$ 38,023	\$ -	\$ 2,339	\$ -	\$ 1,438,772	\$ 210,210	\$ 1,648,982	
A1	103年1月1日餘額	\$ 1,456,870	\$ 10,434	\$ -	\$ 621,926	\$ 70,545	\$ -	\$ 5,740	\$ -	\$ 2,165,515	\$ 347,364	\$ 2,512,879	
B1	102年度盈餘指標及分配 法定盈餘公積	-	-	62,193	(62,193)	-	-	-	-	-	-	-	
M7	其他資本公積變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D1	對子公司所有權權益變動	-	123,776	-	-	-	-	-	-	123,776	(123,776)	-	
D1	103年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	(82,807)	-	-	-	-	(82,807)	2,339	(80,468)	
D3	103年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	11,082	1,809	-	-	12,891	-	12,891	
D5	103年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	(82,807)	11,082	1,809	-	-	(69,916)	2,339	(67,577)	
O1	非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(132,224)	(132,224)	
Z1	103年6月30日餘額	\$ 1,456,870	\$ 134,210	\$ 62,193	\$ 476,926	\$ 81,627	\$ -	\$ 7,549	\$ -	\$ 2,219,375	\$ 93,703	\$ 2,313,078	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年8月12日核閱報告)



董事長：黃明和



經理人：冷翊光



會計主管：陳慧玲

新利虹科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 17,340)	(\$ 52,055)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	31,474	44,191
A20200	攤銷費用	216	622
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	2,206	(9,047)
A29900	預付租賃款攤銷	286	312
A20400	分類為持有供交易之金融資產 淨損失	2,979	-
A20900	財務成本	53	2,382
A21200	利息收入	(19,043)	(5,187)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(62)	(15,337)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	190
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(378)	-
A24100	外幣兌換淨損失	6,021	2,678
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	208	-
A31150	應收帳款	(18,766)	6,098
A31180	其他應收款	186,084	(18,592)
A31200	存 貨	(4,516)	(13,092)
A31240	其他流動資產	(17,605)	(87,156)
A32130	應付票據	4,998	647
A32150	應付帳款	1,756	8,796
A32180	其他應付款	(7,074)	(6,455)
A32230	其他流動負債	(3,827)	(1,251)
A33000	營運產生之現金	147,670	(142,256)
A33100	收取之利息	19,043	5,187
A33300	支付之利息	(53)	(2,382)
A33500	支付之所得稅	(17,758)	(99)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (出)	<u>148,902</u>	<u>(139,550)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	(\$ 35,421)	\$ -
B00600	取得無活絡市場之債券投資	-	(144,096)
B00700	出售無活絡市場之債券投資價款	34,735	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(3,264)	(2,879)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	62	15,716
B03700	存出保證金增加	(1,831)	-
B03800	存出保證金減少	-	1,268
B04500	購置無形資產	-	(414)
B06800	預付退休金減少	37,039	-
B07100	預付設備款增加	(41,229)	-
B07200	預付設備款減少	-	50
BBBB	投資活動之淨現金流出	(9,909)	(130,355)
	籌資活動之現金流量		
C05800	非控制權益變動	(132,224)	5,674
C01700	償還長期借款	-	(9,000)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(132,224)	(3,326)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	8,921	29,383
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	15,690	(243,848)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,524,943	1,006,070
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,540,633	\$ 762,222

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 12 核閱報告)

董事長：黃明和



經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴



新利虹科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

新利虹科技股份有限公司（以下稱本公司）係依照公司法及有關法令規定，於 85 年 9 月設立，主要從事於資料儲存及處理設備製造業、電子零組件製造業、煤礦業、倉儲業、不動產開發買賣租售業及國際貿易業。

本公司股票自 90 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 8 月 12 日經提報董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

2. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資

產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日	
本公司	COMWORLD INC.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
	易特聯合科技股份有 限公司	電器、視聽電子產品 及醫療器材製造及 買賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	LD TECHNOLOGY INC.	投資業務	-	-	100.00%	(1)
	STRONG GLOBAL CO., LTD.	電器及視聽電子產品 製造及買賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	新利虹光電股份有限 公司	各種電子產品製造及 銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
COMWORLD INC.	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	89.67%	76.98%	76.98%	-
易特聯合科技股份有 限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	4.96%	4.26%	4.26%	-
	蘇州易特聯合醫療器 械有限公司	經營呼吸器及相關產 品之研發、設計、 技術諮詢及技術服 務	70.59%	100.00%	100.00%	(1)
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
	CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	昶虹電子(蘇州)有 限公司	主機板及介面卡產品 生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	天津昶虹電子有限公 司	主機板及介面卡產品 生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	昶虹電子(瀋陽)有 限公司	主機板及介面卡產品 生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
昶虹電子(蘇州)有 限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	主機板及介面卡產品 生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
	昶虹自動化(蘇州) 有限公司	設計、製造及銷售設 備業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	蘇州易特聯合醫療器 械有限公司	經營呼吸器及相關產 品之研發、設計、 技術諮詢及技術服 務	29.41%	-	-	(1)

備註：

(1) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(三) 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 377	\$ 188	\$ 525
銀行支票及活期存款	784,678	1,188,766	356,502
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	755,578	335,989	405,195
	<u>\$ 1,540,633</u>	<u>\$ 1,524,943</u>	<u>\$ 762,222</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易之金融資產			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃）			
股票	\$ 32,442	\$ -	\$ -
－基金受益憑證	-	-	1,732
	<u>\$ 32,442</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,732</u>

八、備供出售金融資產

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 11,727	\$ 9,918	\$ 6,179
未上市（櫃）股票	24,628	24,628	24,628
	<u>\$ 36,355</u>	<u>\$ 34,546</u>	<u>\$ 30,807</u>

九、無活絡市場之債券投資

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月			
之定期存款	<u>\$ 50,966</u>	<u>\$ 85,701</u>	<u>\$ 244,628</u>

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 305</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 88,414	\$ 71,161	\$ 115,667
減：備抵呆帳	(21,863)	(21,154)	(19,659)
	<u>\$ 66,551</u>	<u>\$ 50,007</u>	<u>\$ 96,008</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 4,116	\$ 190,200	\$ 27,779
減：備抵呆帳	(19)	(19)	(3,475)
	<u>\$ 4,097</u>	<u>\$ 190,181</u>	<u>\$ 24,304</u>

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
0~60天	\$ -	\$ 7	\$ -
61~90天	153	42	10,660
91~120天	185	2,798	493
合計	<u>\$ 338</u>	<u>\$ 2,847</u>	<u>\$ 11,153</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估減損損失 應收帳款	個別評估減損損失 其他應收款
102年1月1日餘額	\$ 27,063	\$ 5,111
減：本期迴轉呆帳費用	(7,411)	(1,636)
外幣換算差額	7	-
102年6月30日餘額	<u>\$ 19,659</u>	<u>\$ 3,475</u>
103年1月1日餘額	\$ 21,154	\$ 19
加：本期提列呆帳費用	2,206	-
減：本期實際沖銷	(1,513)	-
外幣換算差額	16	-
103年6月30日日餘額	<u>\$ 21,863</u>	<u>\$ 19</u>

截至103年6月30日暨102年12月31日及6月30日止，處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為23,559仟元、21,357仟元及21,685仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
180天以上	<u>\$ 23,559</u>	<u>\$ 21,357</u>	<u>\$ 21,685</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十一、存貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
製成品	\$ 2,468	\$ 2,301	\$ 3,613
在製品	12,687	7,135	7,538
原料	6,132	8,043	25,746
物料	<u>1,765</u>	<u>574</u>	<u>257</u>
	<u>\$ 23,052</u>	<u>\$ 18,053</u>	<u>\$ 37,154</u>

103年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益548仟元及378仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

102年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失28仟元及190仟元。

十二、待出售非流動資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不動產、廠房及設備成本	\$ 399,231	\$ -	\$ -
減：累計折舊	(121,469)	-	-
累計減損	<u>(79,161)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 198,601</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司預計於未來12個月內處分一項不動產、廠房及設備，將該土地分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失，103年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日亦無減損情形。

合併公司已於103年8月5日簽訂出售不動產、廠房及設備合約。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
<u>成本</u>							
102年1月1日餘額	\$ 110,572	\$ 793,509	\$ 1,888,470	\$ 22,067	\$ 24,346	\$ 153,695	\$ 2,992,659
增 添	-	-	1,068	1,320	491	-	2,879
處 分	-	-	(146,416)	(3,826)	(2,167)	(191)	(152,600)
重分類	759	(20,759)	15,004	491	133,925	(148,736)	(19,316)
淨兌換差額	(877)	12,489	68,665	1,105	5,610	2,508	89,500
102年6月30日餘額	\$ 110,454	\$ 785,239	\$ 1,826,791	\$ 21,157	\$ 162,205	\$ 7,276	\$ 2,913,122
<u>累計折舊及減損</u>							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 293,702	\$ 1,725,438	\$ 15,743	\$ 21,353	\$ 122,615	\$ 2,178,851
處 分	-	-	(146,416)	(4,167)	(1,448)	(190)	(152,221)
重分類	-	(4,019)	(10,652)	5,020	123,183	(117,130)	(3,598)
折舊費用	-	11,946	21,945	208	3,141	492	37,732
淨兌換差額	-	4,059	74,339	1,013	8,171	-	87,582
102年6月30日餘額	\$ -	\$ 305,688	\$ 1,664,654	\$ 17,817	\$ 154,400	\$ 5,787	\$ 2,148,346
101年12月31日及 102年1月1日淨 額	\$ 110,572	\$ 499,807	\$ 163,032	\$ 6,324	\$ 2,993	\$ 31,080	\$ 813,808
102年6月30日淨額	\$ 110,454	\$ 479,551	\$ 162,137	\$ 3,340	\$ 7,805	\$ 1,482	\$ 764,776
<u>成本</u>							
103年1月1日餘額	\$ 163,839	\$ 483,634	\$ 864,773	\$ 17,060	\$ 59,882	\$ 1,800	\$ 1,590,988
增 添	-	-	117	25	2,912	210	3,264
處 分	-	-	-	-	(7,625)	(1,800)	(9,425)
重分類	-	-	-	-	6,135	-	6,135
重分類至待出售	(85,752)	(313,479)	-	-	-	-	(399,231)
淨兌換差額	2,454	(10,011)	4,968	215	(505)	3,936	1,057
103年6月30日餘額	\$ 80,541	\$ 160,144	\$ 869,858	\$ 17,300	\$ 60,799	\$ 4,146	\$ 1,192,788
<u>累計折舊及減損</u>							
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 208,215	\$ 697,983	\$ 14,360	\$ 48,753	\$ 1,800	\$ 971,111
處 分	-	-	-	-	(7,625)	(1,800)	(9,425)
重分類	-	-	(1,923)	135	6,845	1,544	6,601
折舊費用	-	4,923	19,770	363	2,523	396	27,975
重分類至待出售	-	(200,630)	-	-	-	-	(200,630)
淨兌換差額	-	(1,286)	(125)	(101)	(2,400)	725	(3,187)
103年6月30日餘額	\$ -	\$ 11,222	\$ 715,705	\$ 14,757	\$ 48,096	\$ 2,665	\$ 792,445
102年12月31日及 103年1月1日淨 額	\$ 163,839	\$ 275,419	\$ 166,790	\$ 2,700	\$ 11,129	\$ -	\$ 619,877
103年6月30日淨額	\$ 80,541	\$ 148,922	\$ 154,153	\$ 2,543	\$ 12,703	\$ 1,481	\$ 400,343

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5至35年
機器設備	3至10年
運輸設備	3至10年
辦公設備	3至5年
其他設備	3至5年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十四、投資性不動產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
已完工投資性不動產	\$ 113,269	\$ 117,555	\$ 120,210

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按 20 年之耐用年數計提折舊。

合併公司之投資性不動產座落於中國大陸瀋陽市渾南新區高歌路，該地段因係新開發區域，致可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十五、其他無形資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
電腦軟體	\$ 1,332	\$ 642	\$ 812
其他	<u>184</u>	<u>231</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,516</u>	<u>\$ 873</u>	<u>\$ 812</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	1 至 5 年
其他	1 至 5 年

十六、預付租賃款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
流動	\$ 564	\$ 550	\$ 1,141
非流動	<u>20,143</u>	<u>22,221</u>	<u>44,799</u>
	<u>\$ 20,707</u>	<u>\$ 22,771</u>	<u>\$ 45,940</u>

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預付租賃款皆位於中國大陸。合併公司亦已取得該土地使用權證明。

十七、其他資產

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>流動</u>			
受限制資產	\$ 62,234	\$ 60,026	\$ 63,121
其他	<u>28,783</u>	<u>13,386</u>	<u>58,291</u>
	<u>\$ 91,017</u>	<u>\$ 73,412</u>	<u>\$ 121,412</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 43,321	\$ 2,092	\$ -
存出保證金	5,970	4,139	2,396
確定福利資產	-	37,039	33,142
	<u>\$ 49,291</u>	<u>\$ 43,270</u>	<u>\$ 35,538</u>

十八、借款

長期借款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 49,500
減：列為一年內到期部分	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(18,000)</u>
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,500</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地、建築物及機器設備抵押擔保（參閱附註三一），借款到期日為 105 年 2 月 24 日，已於 102 年度提前償還借款。截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 0%、0%及 2.47%。

十九、應付票據及應付帳款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 5,442</u>	<u>\$ 444</u>	<u>\$ 1,172</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 13,005</u>	<u>\$ 11,249</u>	<u>\$ 19,465</u>

二十、其他負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 20,708	\$ 3,517	\$ 26,232
應付稅捐	20,586	13,902	13,418
應付權利金	42,133	41,666	4,906
其 他	42,646	73,595	64,635
	<u>\$ 126,073</u>	<u>\$ 132,680</u>	<u>\$ 109,191</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
應付權利金	\$ 112,714	\$ 107,160	\$ -
存入保證金	-	-	10
	<u>\$ 112,714</u>	<u>\$ 107,160</u>	<u>\$ 10</u>

二一、負債準備

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>非 流 動</u>			
訴 訟	\$ -	\$ -	\$ 456,760

本公司於 101 年度因飛利浦訴訟案估列權利金賠償損失 348,480 仟元及該項利息費用 92,928 仟元，合計 441,408 仟元。

本公司已於民國 102 年 11 月 11 日與飛利浦公司簽署和解契約，飛利浦公司亦已於民國 102 年 12 月 3 日撤回本件訴訟，本公司已於 102 年度迴轉估列差異之金額，並認列於其他收益及費損及其他利益及損失。

二二、退職後福利計畫

本公司已於 103 年 1 月 17 日依勞工退休金條例規定，勞雇雙方合意結清勞工所保留適用勞動基準法之工作年資，故 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日確定福利計畫相關退休金費用金額為 0 仟元。

確定福利計畫相關退休金費用係以 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ -	\$ -
推銷費用	\$ -	\$ -
管理費用	\$ -	\$ -
研發費用	\$ -	\$ -

二三、權益

(一) 股本

1. 普通股

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數(仟股)	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>
額定股本	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>
已發行且已收足股 款之股數(仟股)	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>354,037</u>
已發行股本	<u>\$ 1,456,870</u>	<u>\$ 1,456,870</u>	<u>\$ 3,540,370</u>

(二) 資本公積

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 差額	\$ -	\$ 10,265	\$ 10,265
其他	169	169	169
<u>僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權 益變動數(2)</u>	<u>134,041</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 134,210</u>	<u>\$ 10,434</u>	<u>\$ 10,434</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有稅後盈餘時，應先彌補以往年度虧損後，提 10% 為法定盈餘公積，並依法令規定就股東權益減項餘額提列特別盈餘公積，其餘可分配餘額由董事會擬具分配案送經股東會決議分配之，其中董監事酬勞為 2%，員工紅利為 8%。

本公司股利分派得以現金股利或股票股利為之，唯本公司所處產業環境變化迅速，考量本公司未來資金需求，長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，原則上，每年發放之現金股利不高於股利總額 50%。員工紅利得以股票紅利方式發放，股票紅利發放對象除本公司全體員工外，得包括從屬公司之重要員工。

本公司因 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後虧損，故未估列應付員工紅利及董監酬勞。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 6 日及 102 年 6 月 10 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 62,193	\$ -	\$ -	\$ -

	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
董監事酬勞	-	-	-	-

103 年 6 月 6 日及 102 年 6 月 10 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對合併公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 70,545	\$ 11,014
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	<u>11,082</u>	<u>27,009</u>
期末餘額	<u>\$ 81,627</u>	<u>\$ 38,023</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 5,740	\$ 1,301
備供出售金融資產未實現損益	<u>1,809</u>	<u>1,038</u>
期末餘額	<u>\$ 7,549</u>	<u>\$ 2,339</u>

(六) 非控制權益

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$347,364	\$207,120
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	2,339	(2,584)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(17,023)	5,674
對子公司持股比例變動 調整數	(123,776)	-
本期減少	(115,201)	-
期末餘額	<u>\$ 93,703</u>	<u>\$210,210</u>

二四、繼續營業單位綜合損益

(一) 其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 10,276	\$ 2,702	\$ 19,043	\$ 5,187
其他	(70)	-	35	-
	<u>\$ 10,206</u>	<u>\$ 2,702</u>	<u>\$ 19,078</u>	<u>\$ 5,187</u>

(二) 其他利益及損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設 備利益	\$ 9	\$ 15,125	\$ 62	\$ 15,337
淨外幣兌換(損)益	(1,353)	(5,599)	(5,076)	(11,492)
持有供交易之金融資產 損失	(2,520)	-	(2,979)	-
其他	10,204	1,372	12,719	13
	<u>\$ 6,340</u>	<u>\$ 10,898</u>	<u>\$ 4,726</u>	<u>\$ 3,858</u>

(三) 財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 1,966</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 2,382</u>

(四) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 13,910	\$ 15,609	\$ 27,975	\$ 37,732
投資性不動產	1,739	6,459	3,499	6,459
無形資產	192	298	216	622
合計	<u>\$ 15,841</u>	<u>\$ 22,366</u>	<u>\$ 31,690</u>	<u>\$ 44,813</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,100	\$ 12,967	\$ 23,705	\$ 31,920
營業費用	2,549	9,101	7,769	12,271
	<u>\$ 15,649</u>	<u>\$ 22,068</u>	<u>\$ 31,474</u>	<u>\$ 44,191</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
管理費用	192	298	216	622
	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 216</u>	<u>\$ 622</u>

(五) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二二)				
確定提撥計畫	\$ 3,913	\$ 9,745	\$ 8,204	\$ 15,728
確定福利計畫	-	-	-	-
	3,913	9,745	8,204	15,728
其他員工福利	50,837	55,473	104,128	114,057
員工福利費用合計	<u>\$ 54,750</u>	<u>\$ 65,218</u>	<u>\$ 112,332</u>	<u>\$ 129,785</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 37,040	\$ 45,124	\$ 73,135	\$ 84,051
營業費用	17,710	20,094	39,197	45,734
	<u>\$ 54,750</u>	<u>\$ 65,218</u>	<u>\$ 112,332</u>	<u>\$ 129,785</u>

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 64,455	\$ 68	\$ 66,385	\$ 91
以前年度之調整	20	-	(3,257)	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 64,475</u>	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 63,128</u>	<u>\$ 91</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	\$ 476,926	\$ 621,926	(\$ 2,152,394)
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 7,914	\$ 7,852	\$ 7,852

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 1.27% 及 0%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	(\$ 0.51)	(\$ 0.06)	(\$ 0.57)	(\$ 0.34)
稀釋每股盈餘	(\$ 0.51)	(\$ 0.06)	(\$ 0.57)	(\$ 0.34)

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	(\$ 72,668)	(\$ 8,739)	(\$ 82,807)	(\$ 49,562)
用以計算基本每股虧損之虧損	(72,668)	(8,739)	(82,807)	(49,562)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之虧損	(\$ 72,688)	(\$ 8,739)	(\$ 82,807)	(\$ 49,562)

股 數	單位：仟股			
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	145,687	145,687	145,687	145,687
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外認股權因執行價格高於102年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二七、股份基礎給付協議

合併公司於103年及102年1月1日至6月30日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	-	\$ -	3,545	\$15.92
本期給與	-	-	-	-
本期放棄	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-
本期逾期失效	-	-	(3,335)	-
期末流通在外	<u>-</u>	-	<u>210</u>	-
期末可執行	<u>-</u>	-	<u>210</u>	-

二八、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不超過1年	\$ 39,579	\$ 21,874	\$ 13,166
1~5年	<u>7,579</u>	<u>17,036</u>	<u>16,403</u>
	<u>\$ 47,158</u>	<u>\$ 38,910</u>	<u>\$ 29,569</u>

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日之以攤銷後成本之金融資產及金融負債，於合併財務報告中之帳面金額趨近其公允價值衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

(1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103年6月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產—流動</u> 持有供交易之非衍生金 融資產				
—國內上市（櫃）股 票	<u>\$ 32,442</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,442</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	\$ 11,727	\$ -	\$ -	\$ 11,727
國內未上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	-	-	24,628	24,628
合 計	<u>\$ 11,727</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,628</u>	<u>\$ 36,355</u>

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	\$ 9,918	\$ -	\$ -	\$ 9,918
國內未上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	-	-	24,628	24,628
合 計	<u>\$ 9,918</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,628</u>	<u>\$ 34,546</u>

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產—流動</u>				
<u>持有供交易之非衍生金</u>				
<u>融資產</u>				
一 基金受益憑證	<u>\$ 1,732</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,732</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	\$ 6,179	\$ -	\$ -	\$ 6,179
國內未上市(櫃)有價證券				
一 權益投資	-	-	24,628	24,628
合 計	<u>\$ 6,179</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,628</u>	<u>\$ 30,807</u>

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

金 融 資 產	備 供 出 售	權 益 工 具 投 資
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 24,628	\$ 24,628
總利益或損失		
— 認列於其他綜合 損益	-	-
期末餘額	<u>\$ 24,628</u>	<u>\$ 24,628</u>

103年及102年1月1日至6月30日總利益或損失中，與資產負債表日持有之採第三級公允價值衡量之資產相關損益皆為0仟元。

所有列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且帳列於其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

合併公司估算無公開報價股票公允價值時，係採用現金流量折現模型，部分假設係採無法由可觀察市場佐證之價格或利率。

(二) 金融工具之種類

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 1,730,548	\$ 1,915,302	\$ 1,192,679
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	32,442	-	1,732
備供出售金融資產	36,355	34,546	30,807
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	257,234	251,533	179,328

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度等因素監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告，監督風險與落實政策。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價主要係因公司作定存交易產生，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之現金及約當現金中約有 13%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅後淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1%時，其對稅後淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
損益(i)	\$ 1,400	\$ 4,187

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價定期存款。

合併公司於本期對匯率敏感度增加，主係因其目前外幣交易市場變動較大所致。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 806,544	\$ 481,716	\$ 649,823
具現金流量利率風險			
—金融資產	843,937	1,091,595	400,148
—金融負債	-	-	49,500

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 1,559 仟元及 68 仟元，主因為合併公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。合併公司權益價格風險主要集中於臺灣地區交易所之科技及生技等相關產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 1%，103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加 117 仟元及 62 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資

訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度皆為 0 仟元。

(1) 非衍生性金融負債流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ -	\$ 61,093	\$ 37,571	\$ 112,714	\$ 4,562
固定利率工具	-	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,093</u>	<u>\$ 37,571</u>	<u>\$ 112,714</u>	<u>\$ 4,562</u>

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ -	\$ 85,288	\$ 37,282	\$ 107,160	\$ 4,384
固定利率工具	-	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85,288</u>	<u>\$ 37,282</u>	<u>\$ 107,160</u>	<u>\$ 4,384</u>

102年6月30日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債	\$ -	\$ 85,272	\$ -	\$ -	\$ 4,906
固定利率工具	-	-	18,000	31,500	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85,272</u>	<u>\$ 18,000</u>	<u>\$ 31,500</u>	<u>\$ 4,906</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

出租人	承租人	承租標的	租賃期間	租金決定及付租方式	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
昶隆電子股份有限公司	易特聯合科技股份有限公司	新北市五股區五權七路10號7樓	102年1月1日起至102年12月31日止	每月支付租金102仟元	\$ -	\$ 306	\$ -	\$ 612
		新北市五股區五權七路12號7樓	102年10月15日起至103年10月14日止	每月支付租金120仟元	\$ -	\$ 360	\$ -	\$ 720
周彩霞(註)	易特聯合科技股份有限公司	新北市五股區五權七路10號7樓	103年1月1日起至104年12月31日止	每月支付租金112仟元	\$ 337	\$ -	\$ 672	\$ -
		新北市五股區五權七路12號7樓	103年1月1日起至104年12月31日止	每月支付租金132仟元	\$ 396	\$ -	\$ 792	\$ -

註：周彩霞係為本公司副董事長之配偶及昶隆電子股份有限公司之負責人。

(二) 對主要管理階層薪酬

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,528</u>	<u>\$ 2,690</u>	<u>\$ 6,915</u>	<u>\$ 5,099</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品及進口原物料之關稅擔保之保證金：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
受限制資產（帳列其他流動資產）	\$ 62,234	\$ 60,026	\$ 63,121
自有土地	-	-	85,752
建築物	-	-	117,041
	<u>\$ 62,234</u>	<u>\$ 60,026</u>	<u>\$ 265,914</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 本公司截至 103 年 6 月 30 日已與 SONY 公司及 Taiyo Yuden 公司分別簽訂專利權授權合約，約定本公司應按合約所定規格之產品依銷售量（值），支付專利授權權利金。
2. 合併公司未認列之合約承諾如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 45,487	\$ -	\$ -

(二) 或有事項

1. 本公司之子公司新利虹光電公司因不動產買賣糾紛，受世禾科技股份有限公司訴請損害賠償，該案訴訟標的新台幣 59,259 仟元，唯因該案件實體部分之審理，涉及買賣範圍之認定及解釋，全案繫屬新竹地方法院在案審理中，截至本財務報表提出日止，新利虹光電公司尚無法確知案情之最後結果。

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$ 5,842		29.60	(美元：新台幣)	\$ 172,938
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	5,152		30.06	(美元：新台幣)	\$ 154,847

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$ 9,471			30.05 (美元：新台幣)	\$ 284,605
波蘭幣	10			9.20(波蘭幣：新台幣)	92
					<u>\$ 284,697</u>

金融負債

<u>貨幣性項目</u>					
美元	5,157			28.89 (美元：新台幣)	<u>\$ 148,988</u>

102 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$ 19,987			30.00 (美元：新台幣)	\$ 599,561
日圓	57			0.33 (日圓：新台幣)	19
人民幣	68			4.68(人民幣：新台幣)	318
					<u>\$ 599,898</u>

金融負債

<u>貨幣性項目</u>					
美元	6			29.16 (美元：新台幣)	\$ 162
人民幣	12			4.67(人民幣：新台幣)	56
					<u>\$ 218</u>

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	新利虹部門	昶虹部門	總計
<u>103年1月1日至6月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 4,116	\$ 179,362	\$ 183,478
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 4,116</u>	<u>\$ 179,362</u>	<u>\$ 183,478</u>
部門損益	<u>(\$ 40,880)</u>	<u>(\$ 211)</u>	<u>(\$ 41,091)</u>
其他收入			19,078
其他利益及損失			4,726
財務成本			(53)
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 17,340)</u>
<u>102年1月1日至6月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 1,155	\$ 252,055	\$ 253,210
部門間收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 1,155</u>	<u>\$ 252,055</u>	<u>\$ 253,210</u>
部門損益	<u>(\$ 39,594)</u>	<u>(\$ 19,124)</u>	<u>(\$ 58,718)</u>
其他收入			5,187
其他利益及損失			3,858
財務成本			(2,382)
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 52,055)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

新利虹科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為主要關係人	最高金額	期末餘額 (註4)	實際金額	利率區間	貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提供擔保	擔保		對個別對象 資金貸與總額 (註2)	資金限額 (註3)
													稱謂	價值		
0	新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC.	其他應收款— 關係人	是	\$ 45,038	\$ -	\$ -	1.2%	有短期融通資金之必要	\$ -	營運資金週轉	-	\$ -	\$ -	\$ 332,906	\$ 665,812
1	COMWORLD INC.	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	其他應收款— 關係人	是	45,038	-	-	1.5%	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	235,051	470,103
2	昶虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	其他應收款— 關係人	是	76,050	74,538	-	1.6671%	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	209,140	418,280
2	昶虹電子(蘇州)有限公司	昶虹自動化(蘇州)有限公司	其他應收款— 關係人	是	53,130	52,646	52,646	6%	有短期融通資金之必要	-	營運資金週轉	-	-	-	209,140	418,280

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：個別對象放貸金額不得超過本公司淨值的百分之十五。

註 3：貸放資金總額不得超過本公司淨值的百分之三十。

註 4：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環運用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

新利虹科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	日期	期		公允價值	備註
						數量	金額		
新利虹科技股份有限公司	股票	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	548	\$ 32,442	0.56%	\$ 32,442		
	台灣肥料股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	153	11,727	0.19%	11,727		
	邦特生物科技股份有限公司	—	"	3,942	23,350	1.26%	23,350		
	博錫科技股份有限公司	—	"	100	1,000	5%	1,000		
	邦英生物科技股份有限公司	—	"	10	278	0.04%	278		
	尖美建設股份有限公司	—	"	62	-	-	-		

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及附表五。

新利虹科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來		情形		佔合併總資產或 總資產之比率
				科目	金額	交易條件	(註三)	
0	新利虹科技股份有限公司	易特聯合科技股份有限公司	1	管理費用	\$ 175	—	—	—
1	昶虹電子(蘇州)有限公司	昶虹電子(瀋陽)有限公司	3	其他應付款	5,474	—	—	—
		昶虹自動化(蘇州)有限公司	3	預收款項	334	—	—	—
		蘇州易特聯合醫療器械有限公司	3	預收款項	724	—	—	—
		昶虹自動化(蘇州)有限公司	3	其他應收款—資金貸與	52,646	—	—	2%
		CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	3	其他業外收入	335	—	—	—
		昶虹自動化(蘇州)有限公司	3	其他業外收入	264	—	—	—
		蘇州易特聯合醫療器械有限公司	3	其他業外收入	430	—	—	—
2	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	3	其他應收款	189	—	—	—
		CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	3	其他應收款	167	—	—	—

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

新利虹科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投資未上	資期	金額	期未	本數	比	持	有	被	投	公	司	本	期	認	列	之	備	註
				金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC.	模里西斯	投資業務	\$ 1,184,104	\$ 1,184,104	300,000	300,000	300,000	300,000	2,039	100%	100%	\$ 1,567,009	171,986	12,354	12,354	(18,140)	(18,140)	12,354	18,140)		
"	易特聯合科技股份有限公司	中華民國	電器、視聽電子產品及醫療器材製造及買賣業務	300,000	300,000	160,204	160,204	160,204	160,204	30,000	100%	100%	46,788	51	51	51					51			
"	新利虹光電股份有限公司	中華民國	各種電子產品製造及銷售	160,204	160,204	1,623	1,623	1,623	1,623	50	100%	100%	226	-	-	-					-			
"	STRONG GLOBAL CO., LTD.	貝里斯	電器及視聽電子產品製造及買賣業務	1,623	1,623	-	-	-	-	52,167	89.67%	89.67%	1,564,688	15,376	15,376	15,376					15,376			
COMWORLD INC.	CHUNG HOLDINGS LIMITED	開曼群島	投資業務	-	-	725,190	725,190	725,190	725,190	13,248	100%	100%	1,399,250	20,101	20,101	20,101					20,101			
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	投資業務	725,190	725,190	261,018	261,018	261,018	261,018	7,170	100%	100%	152,327	714	714	714					714			
"	CHUNG HONG TIANJIN HOLDINGS LTD.	香港	投資業務	261,018	261,018	143,371	143,371	143,371	143,371	3,850	100%	100%	174,053	921	921	921					921			
"	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	香港	投資業務	143,371	143,371	453,059	453,059	453,059	453,059	註 1	100%	100%	365,106	11,764	11,764	11,764					11,764			
和虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	波蘭	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	453,059	453,059	37,443	37,443	37,443	37,443	註 1	100%	100%	21,453	5,080	5,080	5,080					5,080			
"	和虹自動化(蘇州)有限公司	大陸蘇州	設計、製造及銷售設備業務	37,443	37,443																			

註 1：係有限公司，故無股數。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

新利虹科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本 期 末 自 台 灣 匯 出 投 資 金 額	被投資公司 本期損益 金額	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例 %	本 期 認 列 損 益	期 末 面 積	資 產 負 債 比 率	已 回 收 之 投 資 收 益
					匯 出	回 收							
大陸被投資公司				\$ 500,000 (USD 14,286 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 500,000 (USD 14,286 仟元)	\$ 20,151	94.63	\$ 17,086	\$ 1,319,393		\$ -
昶虹電子(蘇州)有限公司	經營主機板及介面卡產品 等生產及銷售業務	\$ 817,794 (USD 25,630 仟元)	透過第三地區投資設立公司 再投資大陸公司	\$ 500,000 (USD 14,286 仟元)	-	-	\$ 500,000 (USD 14,286 仟元)	\$ 20,151	94.63	17,086	1,319,393		-
天津昶虹電子有限公司	經營主機板及介面卡產品 等生產及銷售業務	228,632 (USD 7,107 仟元)	透過第三地區投資設立公司 再投資大陸公司	143,125 (USD 4,250 仟元)	-	-	143,125 (USD 4,250 仟元)	741	94.63	629	144,145		-
昶虹電子(瀋陽)有限公司	經營主機板及介面卡產品 等生產及銷售業務	123,854 (USD 3,850 仟元)	透過第三地區投資設立公司 再投資大陸公司	58,518 (USD 1,850 仟元)	-	-	58,518 (USD 1,850 仟元)	948	94.63	804	164,394		-
蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之 研發、設計、技術諮詢及 技術服務	24,971 (USD 850 仟元)	註	17,442 (USD 600 仟元)	-	-	17,442 (USD 600 仟元)	(4,568)	100.00	(4,568)	13,074		-

本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	USD20,686 仟元 (折合新台幣 710,364 仟元)
依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	USD62,416 仟元 (折合新台幣 1,955,247 仟元)
本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	USD20,686 仟元 (折合新台幣 710,364 仟元)
依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	USD62,416 仟元 (折合新台幣 1,955,247 仟元)

註：係經由本公司持股 100% 之子公司易特聯合科技股份有限公司直接投資大陸蘇州易特聯合醫療器械有限公司。